

## 共 通 仕 様 書

知名町を賃貸人とし、公有財産借受人（自動販売機設置事業者）を賃借人とする。なお、この共通仕様書のほか、物件別特記仕様書に従うものとする。

### 1 自動販売機 の機種、設置及び撤去の条件

- (1) 自動販売機本体の大きさは、物件別特記仕様書の自動販売機設置場所に定める設置スペース内に設置できるものとし、その重量は約 600kg 以下とすること。
- (2) 自動販売機の機種は、消費電力 10 アンペア程度以下のものとし、また可能な限りヒートポンプ型省電力タイプやノンフロン対応など環境に十分配慮した環境対応型のもの とすること。
- (3) 自動販売機及び付帯電気設備の設置及び契約終了時の撤去に係る費用については、賃借人の負担とすること。
- (4) 自動販売機の設置にあたっては、耐震対策を施すこと。その際、できる限り庁舎の躯体に負担がかからない方法で設置すること。また、据付面を十分に確認した上で安全に設置すること。
- (5) 電気料金を計測するための子メーターを、賃借人の負担により設置すること。
- (6) 自動販売機に併設して、販売する飲料の容器の種類に応じた使用済み容器の回収ボックスを必要数設置すること。ただし、回収ボックスの設置場所については、賃貸人の指示に従うこと。
- (7) 自動販売機の故障、問合せ及び苦情の際の賃借人の連絡先を自動販売機に明記すること。
- (8) 賃借人は、自動販売機を撤去したときは、賃借人の責任と負担のもとに原状回復を行い、賃貸人の確認を受けること。

### 2 販売品目の条件

- (1) 販売品目は、清涼飲料水（乳類販売業許可のいないもの）とし、酒・タバコの販売を行わないこと。
- (2) 販売価格は、標準販売価格以下とすること。
- (3) 販売品目については缶、ペットボトルなど密閉式の容器とすること。
- (4) 商品の具体的な構成については賃貸人との協議によること。

### 3 維持管理責任

- (1) 賃貸人は、自動販売機及び付帯電気設備等にかかる維持管理は一切行わず、賃借人の責任により維持管理すること。
- (2) 賃借人は、消耗品の補充及び商品の在庫・補充管理、金銭管理など自動販売機の

維持管理を適切に行うこと。また、商品の賞味期限に十分注意するとともに、衛生管理及び感染症対策は関係法令等を遵守し、その徹底を図ること。

- (3) 自動販売機の設置及び撤去に係る工事費用については、賃借人の負担とする。また、賃貸人が公共上の理由により移転を求めたときは、求めに応じて移動すること。
- (4) 光熱水費については賃借人の負担とし、賃貸人が指定する期限までに全額納付すること。なお、電気料金については、賃借人が設置した子メーターの指示値により計算した使用割合に本町の電気支払料を乗じて積算した額とする。
- (5) 賃借人は、回収ボックスの使用済容器を適切に回収・リサイクルし、周辺の清掃を行うこと。また、商品の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、賃貸人の指示に従うこと。
- (6) 賃借人は、自動販売機設置後、定期的に安全面に問題がないか確認すること。
- (7) 賃借人は、自動販売機の維持管理運営にあたり、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞無く手続き等を行うこと。
- (8) 自動販売機の故障、問合せ及び苦情については、自動販売機に故障時等の連絡先を明記し、賃借人の責任において対応すること。
- (9) 自動販売機の設置によって第三者に生じた事故が、賃貸人の責に帰さない事由による場合は、賃借人が補償すること。
- (10) 賃借人は、機種の変換を行う場合は、あらかじめ賃貸人に申出た上で賃貸人の承諾を得なければならない。
- (11) 賃貸人は、賃貸人の責によることが明らかな場合を除き、当該自動販売機に係る盗難事故や破損事故等に関しては、その一切の責任を負わないこととする。また、賃借人は自動販売機が毀損、汚損又は紛失したときは、速やかに復旧することとし、その費用は賃借人が負担すること。

#### 4 その他

- (1) 賃借人は、自動販売機設置前に、設置しようとする機種（回収ボックスを含む。）のカタログ及び配置図を賃貸人に提出すること。
- (2) 賃借人は、設置した自動販売機に係る月別販売数量及び月別販売金額について、賃貸人が別に定める様式により賃貸人に報告すること。なお、報告内容については、今後の入札において販売実績として公表するものとする。
- (3) 電子マネーによる決済機能を備えた機器を設置する場合は、電子マネー対応に係る諸費用については、すべて賃借人の負担とする。
- (4) 自動販売機等への民間企業等の広告掲載は不可とする。
- (5) この仕様書及び公有財産一時使用契約書に定める事柄のほか協議すべき事項が生じた場合は、その都度賃貸人と賃借人が協議のうえ定めること。